

昨今の英語教育論を振り返る

金田 一史 (埼玉県立高等学校)

概要

英語圏主動のもと加速度的に進むグローバル化¹。英語を用いて世界のいたるところでモノ、お金のやりとりが円滑に行われている。さらには論理的かつ複雑な思考を英語のできる人材がますます求められている。モノ、ヒト、カネが世界中でかつてない勢いで行き交っているのだ。フィリップソン(2013)にみるように、その状態は英語話者たちが特権階級として君臨する英語帝国であるかのようである。そのため英語母語話者の話す英語を理想的な発音や音声としてなされるビジネスは、英語帝国主義とさえしばしば称される。

母国語である日本語が標準的なかたちで安定的に普及し、何不自由なく意志の疎通が図れる日本は、単一民族に近い国家とみても差し支えない。SILによる世界言語統計によれば、日本語は総話者数約 1.22 億人に上り、主に 3ヶ国において話され世界の言語のうち 8位に食い込んでいいる。しかしながら、観光局の統計によれば年間訪日外国人客数はついには 2015 年度では約 1970 万人にのぼり、また法務省の統計によれば在留外国人数は約 223 万人となっている。いまや日本のような国家においてさえも外国語としての英語が使用できるか否かは意識せざるを得ない。ただ、「中学高校と英語を勉強しても話せない」、「日本人の TOEFL スコアはアジア最低レベルだ」といった日本における英語教育がなしてきた脆弱な英語コミュニケーション力の養成に対する批判的な声もメディアによって取り上げられる。人材育成の基盤である教育。教育現場である学校における英語教育はまさに議論の渦中である²。鳥飼(2014)における「日本の英語教育は今まさに抜本的な改革を余儀なくされている」、「日本における英語改革は慢性的なものである」といった現状診断は、まさに現況をまざまざと言表している。これまでコミュニケーション重視の教育体制は着々と進んできたわけだが、ついに 2013 年度より実施の高校外国語(英語科)学習指導要領には英語の「授業は英語でおこなうことを基本とする」といった記述もなされた。これまでも話す力、聞く力の育成に焦点を絞った OC(オーラル・コミュニケーション)といった科目が設定されたが、進学校などでは OG(オーラル・グラマー)として文法の授業が行われていたことは笑い話としてよく知られるところである。今回の変更に関しては、授業科目も「コミュニケーション英語」、「英語表現」とし、従来までのリーディング科目などよりも、英語でのアウトプットをより意識した展開となった³。

ただ果たして、日本人が学ぶべき外国語は果たして英語なのだろうかといった疑問も呈する。欧州評議会が策定した CEFR が提唱する多様性のなかの統一を目指す複文化複言語

¹ ジョージ・リッツアの定義ではグローバル化とは「人々の行動が世界中に広がること、海を越えて各国・各地域の相互関係が強まること、人々の社会生活が世界規模で組織化されること、そして共通の感覚が世界中に浸透すること」である。Ritzer(2004:72)、久保田(2015)

² 鳥飼(2014)にみるように小学校からの英語必修化はメディアを騒がしたことで記憶に新しい。

³ 水野(2008)にみるように経団連側からの意向もあつてのことである。

主義的な思考である。在日外国人の国籍別割合⁴をみれば明らかだが、実際に異文化交流の際に用いられるリンガフランカはポルトガル語や中国語などでなければならないことも度々で、英語でないことも多い。日本における外国語教育の歴史は1600年以上の歴史を持ち、交易国や世界各国の情勢との兼ね合いの中で中国語、朝鮮語、ポルトガル語、オランダ語、スペイン語、フランス語、ドイツ語などが学ばれてきた。

明治時代において前島密、西周、森有礼、上田万年ら知識人たちの間で議論が巻き起こった日本語標準語化の動きのなかでも日本語は従来までの漢字での表記にはひらがな、外来語にはカタカナで対応することで維持されてきた。

英語以外にも、スペイン語、ロシア語、中国語、アラビア語など国際的な場で有用な言語は数多く存在する。かつての日本をつくったエリートたちが抽象的な思考概念を諸外国語から日本語に逐一訳出し、日本語でも十分に学問ができるようにしてくれた。日本の地理も手伝ってのことだが、日本語のみで社会生活を営むことができ、安定的な言語的地位を築いているともいえる。

英語一辺倒にグローバル化を進めていくことは、昨今の世界的な英語の拡散、つまりは帝国主義への助長とも解釈できないだろうか。英語は国際共通語としての地位を確立し、国際的な場でのコミュニケーションには欠かさないのは事実である。英語によるコミュニケーションは前提条件である。しかし、グローバル化自体を今一度見直し、各生徒の特性や嗜好に則り、より精緻かつ高度な外国語教育をしていく必要があるのではないだろうか。

本稿ではこれまでの日本における英語教育論を歴史的に外観しつつ、昨今の実用的な英語使用に傾注する英語教育を主に教授法の違いといった視点からも批判的に検討する。その振り返りからみえてくる効果的な教授法が稚拙な本論を読む英語学習者、あるいは英語教育に携わる方々の一助になれば幸いである。

第1章 はじめに

英語教育について

日本の外国語学習は早くは朝貢貿易にみる中国大陆とのやりとりに端を発する。西欧諸語に関しては、蘭学を通じた高度な学問体系の習得、つまりはオランダ語に始まる。1808年のフェートン号事件を境に、政府より当時の外交を担ってきた通詞たちに英語学習の命が下されるのは、国家威信の失墜に伴った開国を目指してのことである。その後、日本最初の外国人英語教師マクドナルド、漂流民として青年期をゴールドラッシュや捕鯨船とともにしたジョン万次郎、札幌農学校にてクラーク博士に学んだ新渡戸稲造、内村鑑三、宮部金吾などもはや数えることのできないほどの偉人たちによる異文化交流があった。外国人英語教師のもとに、単なる訳読ではなく、如何に多くの英語に触れることを意識するかに焦点をおいた学習法はこの頃より確立されていた。しかしながら、旧態依然として英文に対する訳読を中心とした伝統的な文法訳読も存在していた。その後、19世紀後半よりこ

⁴ 法務省(2015)の統計によればアジア系 82.2%, 南アメリカ 10.5%, ヨーロッパ 3%, 北アメリカ 2.9%...となっている。

れまで一貫して採用されていた文法訳読に対して、音声活動を主とする直接教授法が登場した。さらにパーマーによって考案された正確な音声の習得を目指した口頭教授法、オーディオリンガル法は軍隊に対して効率よく頻度の高いフレーズを教え、使えるようにさせるパターン・プラクティスを中心として普及していった。軍隊が短期間で外国語を習得する方法としても有名である。ただ、これらの学習法は限定的な場面における言語使用には非常に効果を発揮したのだが、学習者は型通りのやりとりに習熟するばかりであった。そこから一歩進んだ柔軟なはずのコミュニケーション場面における円滑な意思表示や型どおりではない自由な表現には不自由が多かったのである。

そこで台頭したのがコミュニカティブ・アプローチである。コミュニケーション場面での実用的な利用も考えたペアワークや多人数でのロールプレイなどに代表される外国語教育方法のひとつである。正確性よりもどんどん話すことを奨励し、コミュニケーションの為に話すことを目的とした。しかしながら、コミュニカティブ・アプローチは生徒との相互的なやりとりを肝とするため、儒教をベースとした上下の師弟関係、つまりは静かに話しを聞くことを重んじる日本の教室文化には馴染まなかった。「授業中は静かに先生の話聞きなさい」と言われていたのが、今度は「授業中はクラスの子と話し合いなさい」である。通用しないのも当然である。本教授法の利用は早々に幕を閉じてしまう。

その後、ESL(English as a Second Language)及び EFL(English as a Foreign Language)の軸を越えた教授法に注目が集まりだす。カナダはケベック州などに代表される歴史、化学といった教科を英語で行うというイマージョン教育。外国語学習に対しての不安感を極力避けるようなシェルター・プログラム。そして言語知識と、英文が言及している文化歴史的内容知識を統合的に取得することを目指す内容言語統合型学習の CLIL⁵などである。

近年ではアクティブ・ラーニングとして、集団での協同的問題解決能力を高めることを目指した協同あるいは協調学習。集団を重んじる日本の文化には比較的はまり、ジグソー法⁶やディスカッションといった教育法で検討が重ねられている。昨今では自律的な学習者をいかにして育てるかといったモチベーションコントロール、またプロジェクターや視聴覚教材をいかに効果的に用いるかといった ICT 分野で研究が重ねられている。

いかに効果的に英語教育を行うかといった授業法に関しては理論面において精緻化が進んでいる。

第2章 先行研究

第1節 二項対立軸

英語教育は二項対立軸によって論じられてきた。鳥飼(2014)にみるように、平泉渡参議院議員と上智大学渡部昇一教授との「英語教育大論争」として知られる平泉渡部論争が代表的なものである。「実用英語」対「教養英語」の二項。この二項対立論争が姿かたちを変え、

⁵ Contents and Language Integrated Learning(内容言語統合型学習)の略称。4Cとして Communication, Cognition, Community, Contents を重んじる。従来までの CBT(Contents Based Teaching)や Immersion に部分的に類似する。

英語教育界に根をおろす。実用的なコミュニケーション能力に傾注し流暢さを求める実用派と伝統的な文法訳読式に代表される論理的かつ複雑な思考力を伴う教養派の対立は「流暢さ」と「正確さ」、「大衆」と「エリート」、「資格（スキル）」と学校教育、「意味」と「形式」といった具合にことばを変え英語教育分野に度々登場する。しかしながら、英語教育問題の本質はどちらがよりよいかといった議論ではない段階にきている。英語は学ぶものではなく、身につけるべきものであるといった考えのもと自律的な学習能力をもつ英語学習者をいかに育てるか。学習に対する動機の維持管理、向上に焦点を当てる必要がある。

第2節 大学入試改革に伴う今後の英語教育

大学入試における受験科目としての英語の評価基準、項目が大幅に変わる。従来までは大半が読みに関して、残りが聞き、書きの英語力を測定する形式のものであった。紙媒体あるいは音声媒体を用いた筆記あるいはマーク式の試験である。一定量の英文を読解し、それに対する答えを多肢選択肢より選ぶ。または定型的な英語話者の音声を聞き取り、それに対しての問いに答えるといったものである。国立大学や難関私立大学にはいわゆる書く力を測定するための英作文は課されていたが、近年、実用的な英語運用能力の育成に注目が集まり、これまでの読み、聞き、書きに「話し」を加えた4技能を総合的に評価する傾向に変わる。外部英語検定試験の TEAP(Test of English for Academic Purposes)、G-TEC(Global Test of English Communication)、そして留学要件としてそれぞれ英国圏、米国圏で用いられる IELTS(International English Language Testing System)、TOEFL(Test Of English as a Foreign Language)などを用いての受験者選抜である。日本人英語学習者が苦手としてきた話す力、書く力といったアウトプット力の育成に主眼を置いた手法で、従来までの読み、聞きといったインプット中心の技能にばかり焦点を当てた入試とは大きく異なる。英語で学問をすることのできる、いわゆるグローバル人材を優遇する大学が増えている⁶。ただ多様化する英語の検定試験を基準化するため CSE(Common Scale for English)といった共通の尺度も設けられた。英検も合か否といった結果だけでなく数値において受験者の英語力を測る試みがされている。

第3章 事例

第1節 コミュニケーション英語Ⅱ

学習指導要領によれば「英語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりする能力を伸ばす」ことを目標として4技能の言語活動をバランスよく取り入れることを目論んだ科目である。教科書のつくりは本文全体が概観しやすくなり、内容も時事問題を中心に、日本文化や日本人が成しえた業績も題材としてより多く取り入れられた。

⁶ 大学入試の形態も多様化し、グローバル型特別入試、国際生コース選抜入試、帰国子女枠への代替といったかたちで4技能型の外部英語検定試験を用いる傾向にある。http://4skills.eiken.or.jp/selection/case_admission.html に随時情報が更新されている。2016/10/30 情報取得

第2節 英語表現Ⅱ

学習指導要領によれば「英語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、事実や意見などを多様な観点から考察し、論理の展開や表現の方法を工夫しながら、伝える能力を伸ばす。」ことを目標としている。概ねの教科書出版社が文法の授業もこなせる類の教科書を出版した。見開きで左ページが例文の列挙、右ページが例文での文法事項を用いたドリルである。数ある教科書の中でも、啓林館『Vision Quest II (standard)』(啓林館)⁷は全国の高等学校で非常に高い4割強の採用率である。従来までの文法の授業を行うことができる構成だが、後半の章にはライティング力の育成を目論んだ内容も盛り込まれている。

第3節 旧学習指導要領下における科目

学習指導要領の改訂は第1節、2節で取り上げた科目編成になる前にも行われている。次章では1999年のものを一例にとる。当該年度においてはOC(オーラル・コミュニケーション)、英語R(リーディング)、英語W(ライティング)、英語i、英語iiが履修されていた。異なる学習指導要領下での授業データの比較も指導法の違いを明らかにするため次章で用いている。

第4章 データ分析

第1節 動画分析

金谷・臼倉(2016)『英語授業 アーカイブ』⁸に記録されている授業動画に対して定性的な分析をおこなった。分析対象動画としては栃木県立栃木高校の寺内先生(i)、山形県立山形西高校の山口先生(ii)、青森県立青森田名部高校の佐藤先生(iii)、東京学芸大学附属高等学校の右田先生(iv)が登場されるものである。(i)はリーディング科目における文法訳読式、(ii)もリーディング科目だが、授業法としてはICTを用いたパターン・プラクティス、(iii)はコミュニケーション英語におけるグループワーク中心のコミュニケーション・アプローチ、(iv)はOC科目におけるディベートといった授業枠組みである。各々の動画を上記で言及した授業法の特徴的な部分が明らかになるように特定部分だけ分単位で切り出し、各々特徴的な授業パーツともいえる部分を教師の生徒への指導、指示、そして生徒の反応といった部分にとりわけ焦点をあてた。但し、切り取った箇所以外では他の授業法が組み合わせられていることは大いにある。(i)は0131-0521、(ii)は0858-1410、(iii)は1356-1730、(iv)は0325-1717である。(i)~(iv)ともに各学校の特色も反映されての授業となってもいる。

第2節 授業法に対する批判的検討と今後の展望

第1項 文法訳読式

伝統的な授業方法の一つで最も採用されている方法であるが、文法訳「毒」式としても

⁷ 「英語表現」の教科書としては他の出版社からもNew Favorite(東京書籍), My Way(三省堂), Big Dipper(数研出版), Polestar(数研出版), Vivid(第一学習社)などがある。ちなみに水島(2016)によれば『Vision Quest II (standard)』には例文536が含まれ、解説なしが43.3%、文法解説のみが53.9%、意味解説のみが0.6%であった。

⁸ ELPA 英語教育セミナー「基礎英語定着への取り組み」時での約350校の小中高の英語授業のビデオ。

名高い。一方からの知識教授のためにはうってつけの方法だが、相互のやりとりに欠けるといった点において学習者の「書く」、「話す」あるいはコミュニケーション能力の育成には向かない。(i)は県内屈指の栃木高校といった進学校であり教師の歯切れよく、生徒も逐次指名しながら、板書を交えつつ授業を進行していく。教員の発問に対する生徒の解答が適切なため、教師の「褒め」が目立つ。英語学習者の大半、あるいは進学校などにおいて最もよくみられる型である。日本人が根底におく、「人の話は静かに聞く」ことをよきとする儒教文化に馴染むのだ。また、比較的難度の高い文章を読む際には、思考言語である母語に置き換えて認知的な読解ができる点がよい。しかしながら、大人数のクラスにおいて全員が同時進行で常に問題意識を共有できるか、そして英語を使う機会が保証されているかといった点において改善点が残る。

第2項 パターン・プラクティス

(ii)は山形西高校で行われている「山形スピークアウト形式」といわれる型の英語授業である。液晶テレビに穴あきの教科書本文及び、新出語彙を映し出し、生徒に順次発音、音読させるといったリズムのよい展開となっている。共通の視覚情報が映し出された本文教材になるので、生徒たちは指示を共有しやすい。従来までのパターン・プラクティスにICTが加わることで、生徒の声量と参加が確実に高まっている。また最終的に、生徒は本文の暗唱を個人指名で要求されるため生徒達の競争心も煽るような取り組みとなっている。しかしながら、正確性や形式には向上が見受けられるが、内容や意味といった柔軟なコミュニケーション面においては改善点がいささか見受けられる。

第3項 コミュニカティブ・アプローチ

Hymes が唱えたコミュニケーション能力の向上に主眼を置いた欧米的発想の授業法である。(iii)は青森田名部高校で行われている一例である。教師からの発問は英語で行われ、さらに教師と生徒による英問英答、グループワークによる解答と非常にコミュニカティブに授業が進行していく。教師はファシリテーターとして授業の進行を学習者中心で進めていく。生徒の活動参加を促し、理想的な英語話者として英語を多く発話する。さらにはグループ活動にうまく加われない子どももしっかりと観察し、輪に加わるようにサポートしていく。教師側がとりわけ何か知識を教授するといったことはせず、知識は子どもたちから提示され共有されていく。グループワークで子どもたちがただ雑談的なことをして過ごしているかといえば、そうではなく、その証拠にグループワーク後の発言が積極的に行われる。ただ、他の授業との差が少なからずあるので、子どもたちが授業方法に慣れるのに時間がかかることが懸念点である。

第4項 ディベート

(iv)は東京学芸大学附属で流暢な英語学習者を何名か含むディベートである。流暢さに欠ける生徒も中にはいるものの、自分の考えを何とか英語で表現しようとする学習意欲の高さも見受けられる。教師も英語で発問、そして司会進行をしつつ、うまくディベートをさばいている。偏差値、自尊心、そして附属といった要素がそろって非常に質が高い。ただ定型表現やリフレーズが多く、論としての展開に欠ける部分はあったように思うが、これ

ほどのディベートをこなせるのはごく限られた高校生だけである。次期学習指導要領が求める話す技能や、大学入試で求められる力の育成には大いに活用が期待される。

第5章 考察

今後の英語教育の潮流に関して

これまでのコミュニケーション重視の傾向が加速化し、「話す」、「書く」といったアウトプット能力にますます評価の焦点が当たることになるだろう。正確性や意味に加えて、流暢さや集団での問題解決能力が習得されるべき学習項目になることは勿論、知識としての文法は前提的なものとなり、基礎的な表現や討論などの多人数インタラクションなどコミュニケーション場を踏まえての学習が行われるようになるだろう。コード・スイッチングや第二言語習得といった英語教育には必須の研究が行われる言語学、外国語教育分野において理論的なアプローチについてのより深い研究が求められる。常に変わりゆく英語教育に精通し、第一線で教鞭をもつことは至難の業である。稚拙な本論及び、教育会での発表が英語教育に携わる、そして携わる予定のすべての人の役に立てばとの思いである。

謝辞

雨の降りやまない初夏の候。明治大学教育会での発表の機会を頂きました。新米教師として勤務し始めた学校で一緒させて頂いた藤掛先生からの一声でした。想像さえしなかったかたちで母校へと再訪できるまたとない非常に有難いお誘いでした。感謝の気持ちで一杯です。また、明治大学教育会の運営側として事務処理に奔走して頂いた広瀬さん、そして当日司会を担当して頂いた佐藤先生、また本論の添削をしてくださった長屋先生、また明治大学教育会にて運営に携わったすべての方に心よりお礼を申し上げます。

まだまだ寒さの増す、新春の折に明治大学教育会の今後の更なる発展をこころから祈りして稚拙な本論を締めくくらせて頂きます。

参考文献

Ritzer, G. (2004) *The globalization of nothing*. Thousand oaks, CA: Pine Forge Press

(正岡寛司・山本徹夫・山本光子訳『無のグローバル化』明石書店, 2005)

伊村元道(2009)『日本の英語教育 200 年』大修館書店

久保田竜子(2015)『グローバル化社会と言語教育 クリティカルな視点から』(奥田朋世訳)くろしお出版

鳥飼玖美子(2014)『英語教育論争から考える』みすず書房

鳥飼玖美子(2016)「間違いだらけの英語教育論議」『新潮』vol.45, pp.34-39. 2016.6

日本政府観光局(2016) 訪日外国人数

http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/ より 2016/10/30 情報取得

法務省(2016) 在留外国人統計

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001150236> より 2016/10/24 情報取得

文科省(2009)『高等学校学習指導要領解説 外国語編・英語科編』

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afilefile/2010/01/29/1282000_9.pdf より 2016/10/04 情報取得

水野梨沙(2016)「高等学校英語教科書における語用論的解説についての論考」『札幌学院大学. 人文学会紀要』第 99 号, pp.41-59

水野雅(2008)「経団連と「英語が使える」日本人」『英語教育』57(1), pp.65-67.

ロバート・フィリップソン(2013)『言語帝国主義 英語支配と英語教育』平田・信澤・原細川・石部訳,三元社.